◎注意事項をよくお読み下さい

りそなグループ

りそな マーケットフラッシュマンスリー ＆アジア・新興国FXフラッシュ （2023年1月号）

2022/12/27
りそなホールディングス　市場企画部
りそな銀行　国際事業部

◆ 今月の相場見通し

※各マーケットコメントは12月27日（火）9:00現在
※休日の実績は前営業日

		12月26日現在（矢印は11月末比）	1月の予想
USD	ドル・円　（円）	↘ 132.88	↗ 130.00 ～ 140.00
	日銀サプライズは『利上げ』ではなく、一段の下落余地は限定的		
EUR	ユーロ・ドル　（ドル）	↗ 1.064	↗ 1.00 ～ 1.10
	ユーロ・円　（円）	↘ 141.35	↗ 135.00 ～ 145.00
	ECBのタカ派姿勢で当面底堅いが景気後退リスクは更に高まる		
GBP	ポンド・ドル　（ドル）	↗ 1.206	↘ 1.15 ～ 1.25
	ポンド・円　（円）	↘ 160.23	↗ 155.00 ～ 170.00
	意見相違の目立つBOEの政策運営に注意		
AUD NZD	豪ドル・円　（円）	↘ 89.16	↗ 87.00 ～ 91.00
	NZドル・円　（円）	↘ 83.49	↗ 81.50 ～ 85.50
	中国のリオープン恩恵でオセアニア通貨は対円で反発へ		
株式相場	日経平均　（円）	↘ 26,406	↘ 24,000 ～ 28,000
	国内金利上昇、中国感染動向、欧米景気減速等悪材料多く上値重い		
	NYダウ　（ドル）	↗ 33,204	↘ 31,000 ～ 35,000
	景気後退懸念とFRB利上げ停止期待の綱引き		
長期金利	日本　（%）	↗ 0.440	↘ 0.35 ～ 0.50
	サプライズ政策変更で市場は動揺も、影響は一巡		
	米国　（%）	↘ 3.747	↗ 3.30 ～ 4.30
	FRBの利上げ完了を見極めるまで金利高止まり		

◆ 今月の注目ポイント

次回日銀会合での展望レポート等のメッセージに注目

テーマ	注目度	今月の注目ポイント
景気	○	**【米経済指標】**FRBの金融政策には、米CPI、雇用統計等の経済指標が重要となる。CPIは直近2か月コア指数の前月比が0.3%、0.2%と比較的低位となった。FRBは前回会合で利上げ幅を0.50%に縮小するなか、次回12月CPIでも同様の結果となれば更に利上げ幅を縮小する可能性。また、雇用統計で物価に影響を与える賃金動向や失業率や雇用者数から雇用悪化の兆候を見極め。
金融政策	◎	**【日銀金融政策会合】**1/18に金融政策決定会合の結果が発表される。前回12月会合で予想外にイールドカーブコントロールの修正を実施。黒田総裁は（金融緩和の）「出口の一歩ということでは全くない」との発言を繰り返すも市場では思惑は燻り、次回会合にかけても日本国債市場は不安定となりやすい。とりあえずの副作用への対応を行ったことで黒田総裁任期中のさらなる政策変更が発生する可能性は低いとみるが、今回公表される展望レポートでの物価見通しの動向や黒田総裁会見の内容に注目が集まる。

◆ アジア通貨見通し

人民元・円	↗ 18.70 ～ 19.20		ルピー・円	↗ 1.55 ～ 1.65
バーツ・円	↗ 3.75 ～ 4.00		ウォン・円	↗ 10.10 ～ 10.90
ルピア・円	↗ 0.83 ～ 0.88			

◆ 今月の重要日程

4日（水）	米	12月ISM製造業
4日（水）	米	FOMC議事録（12/13,14）
6日（金）	欧	12月CPI
6日（金）	米	12月雇用統計
6日（金）	米	12月ISM非製造業
12日（木）	米	12月CPI
13日（金）	米	12月輸入物価指数
18日（水）	日	日銀金融政策決定会合
20日（金）	米	12月CPI
26日（木）	米	22/4QGDP〈速報値〉
27日（金）	米	12月個人所得・消費支出
30日（月）	中	1月PMI

◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

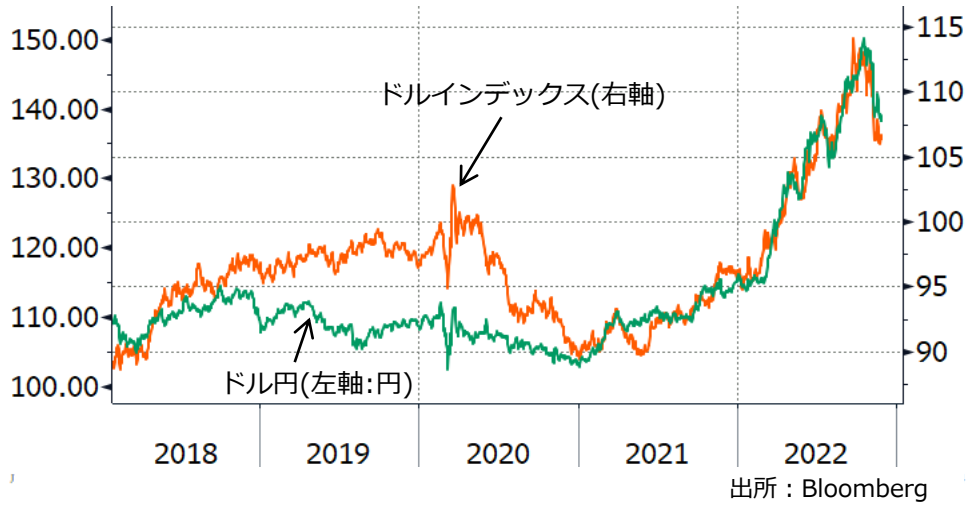
◎注意事項をよくお読み下さい

りそなグループ

りそな マーケットフラッシュマンスリー ＆アジア・新興国FXフラッシュ （2023年1月号）

◆ 今月の相場見通し① 為替（ドル・ユーロ）

ド ル 円



出所：Bloomberg

米ドル円	ドル円は上昇	130.00 – 140.00円

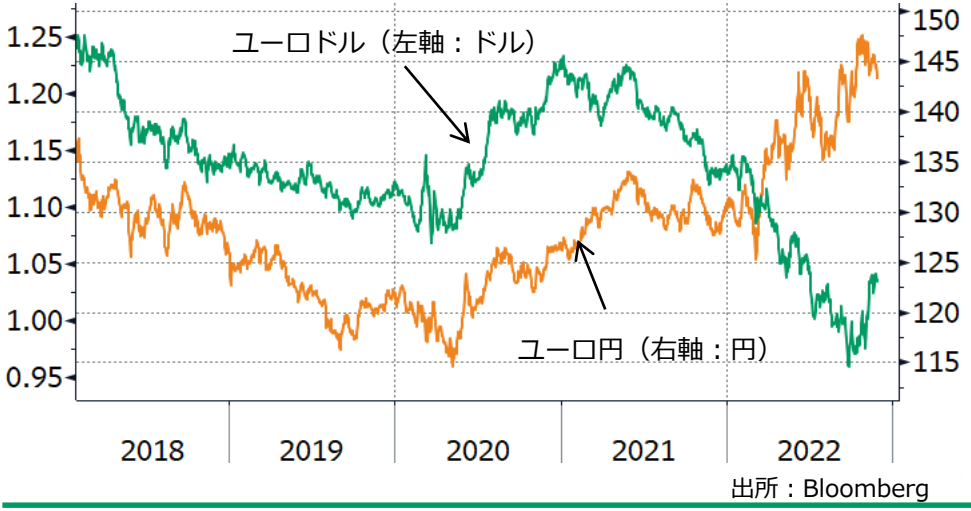
日銀サプライズは『利上げ』ではなく、一段の下落余地は限定的

12月のドル円相場は日銀による突然の政策変更に伴う国内金利上昇の受け、中旬以降大きく下落する展開となった。注目されたFOMCは概ね想定通りの結果となり、ドル円市場への影響は限定的であった。

今回の日銀の政策変更は長期国債の買い入れ増額とイールドカーブ・コントロール政策において許容する金利変動幅を拡大するもの。2022年は海外金利が上昇するなかで日本の金利が抑制され、日米金利差の拡大が円安に寄与してきたが、今回の措置によって金利差が一部縮小し一方向への円安は進みづらくなった。

一方、今回の変更は上下双方向への変動幅拡大であり、日銀の説明通り「利上げ」ではない。今後、米国が景気後退に陥り、FRBが利下げに転じることで米金利が低下した場合に、日本の金利も低下する余地が生まれたという点で、ドル円相場への中長期的な影響はニュートラルという見方もできる。日銀の「利上げ」はやはり物価動向、賃金動向を確認した後、来年度以降に議論が本格化するものであり、やや市場は前のめりとなっている可能性がある。FRBが利上げを続けている間は130円を下回る水準への一段の下落余地は限定的であろう。

ユ ー ロ



出所：Bloomberg

ユーロドル	ユーロドルは上昇	1.00– 1.10ドル
ユーロ円	ユーロ円は上昇	135.00 – 145.00円

ECBのタカ派姿勢で当面底堅いが景気後退リスクは更に高まる

12月のEUR相場は対USDでは上昇、対JPYでは下落した。ECB理事会ではFOMC同様に利上げ幅の減速が決定されたが、ラガルド総裁の記者会見が非常にタカ派的であったことから、EUR高で反応。一方、対JPYでは日銀のサプライズ的な政策変更に伴うJPY高の影響により下落した。

ECBは今回の理事会でインフレ見通しを大幅に上方修正しており、ラガルド総裁は記者会見で、2月、3月も0.50%の利上げを継続する可能性を示唆した。その場合、ECBの預金ファシリティ金利は3.0%となり、会見前時点の市場の織り込みを上回る。FRBの利上げ停止が近づいていると見込まれるなかでECBがタカ派的な姿勢を継続すればEURが底堅くなる要因となる。

一方、既にユーロ圏が景気後退局面入りしている可能性にも言及されており、ECBの政策運営は一段と困難となる。エネルギー問題も小康しているが解決したわけではなく、経済動向には引き続き注意が必要な状況には変わりなく、EURの上値も限定的であろう。

◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

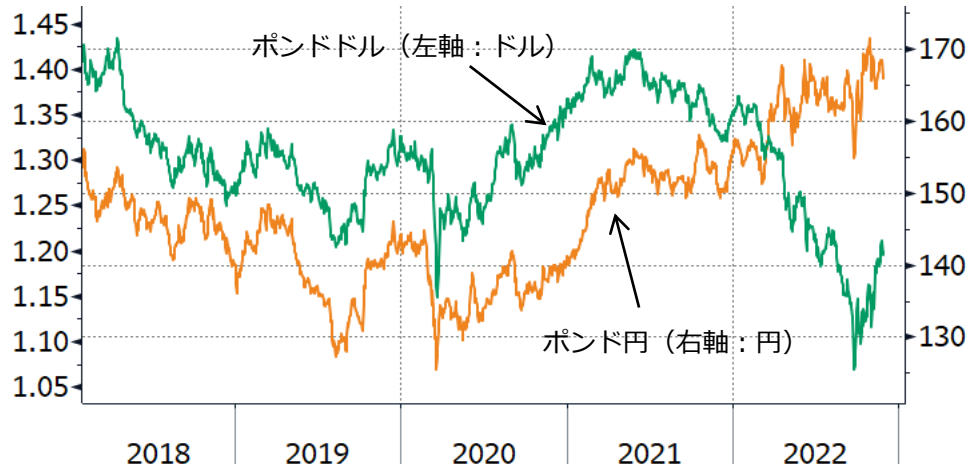
◎注意事項をよくお読み下さい

りそなグループ

りそな マーケットフラッシュマンスリー＆アジア・新興国FXフラッシュ （2023年1月号）

◆ 今月の相場見通し② 為替（ポンド・豪ドル・NZドル）

ポ ン ド



出所：Bloomberg

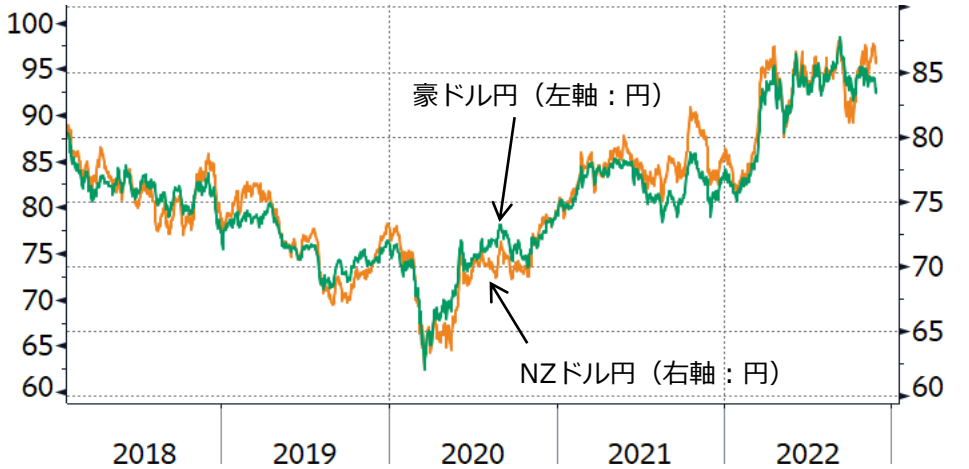
ポンドドル	ポンドドルは下落	**1.15– 1.25ドル**
ポンド円	ポンド円は上昇	**155.00 – 170.00円**

意見相違の目立つBOEの政策運営に注意

12月のGBP相場は対USD、対JPYでいずれも下落した。BOEは今回の会合でFRBやECBと同様に利上げ幅を減速したが、内容自体はタカ派的であった両者と比較して、BOEの決定は票決において「利上げなし」を主張した委員が2名出る等、ハト派的であった。また、日銀のサプライズ的な政策変更を受けて日本の金利が上昇する局面では対JPYの下落幅が拡大した。

BOEは今回の利上げの決定において、0%（利上げなし）～+0.75%まで票が割れる波乱の展開となった。FRBが基本的に全会一致で利上げを決定してきているのとは対照的に、委員間での見解の乖離が拡大していることが伺える。2022年は英国発の政治的混乱で市場が大きく動揺する場面があった。BOEが政策運営を誤れば同様のショックが生じる可能性があり、英国市場に対する警戒感は根強い。引き続き英国は主要国で最もインフレ率が高いと同時に、景気後退確率も高く、既に景気後退局面入りしているとの見方もある。対JPYでは日銀の政策修正に伴う急落からの反発を見込むが、英国経済の不透明感は一段と増しており上値は重い展開を見込む。

豪 ド ル ・ N Z ド ル



出所：Bloomberg

豪ドル円	豪ドル円は上昇	**87.00 – 91.00円**
NZドル円	NZドル円は上昇	**81.50 – 85.50円**

中国のリオープン恩恵でオセアニア通貨は対円で反発へ

12月の豪ドル、NZドルは対円で下落。月初から中国のコロナ規制緩和を好感し、コモディティ価格上昇につれて豪ドル、NZドルは対円で上昇した。豪中銀は市場予想通りに0.25%利上げを実施、先行きの政策運営について追加利上げを行うが利上げサイクルが終わりに近いことを示唆した。その後はグローバルな株安の動きを受けて上値重く推移すると、月末に予想外の日銀のイールドカーブコントロール修正を受けて円買いが進行し、豪ドル円とNZドル円は急落した。

1月の豪ドル、NZドルは対円で上昇を予想。中国が入国時隔離を撤廃し、海外旅行の正常化を推進すると発表。中国観光客増加によるサービス収支の改善で豪ドル、NZドルは恩恵を受けるだろう。豪中両国は関係改善を図っており、中国が豪州製品への貿易制裁を解除する期待が高まると豪ドルのポジティブ材料となる。日銀政策修正に対する過度の織り込みが後退すると円高にも巻き戻しが入りやすい。

◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

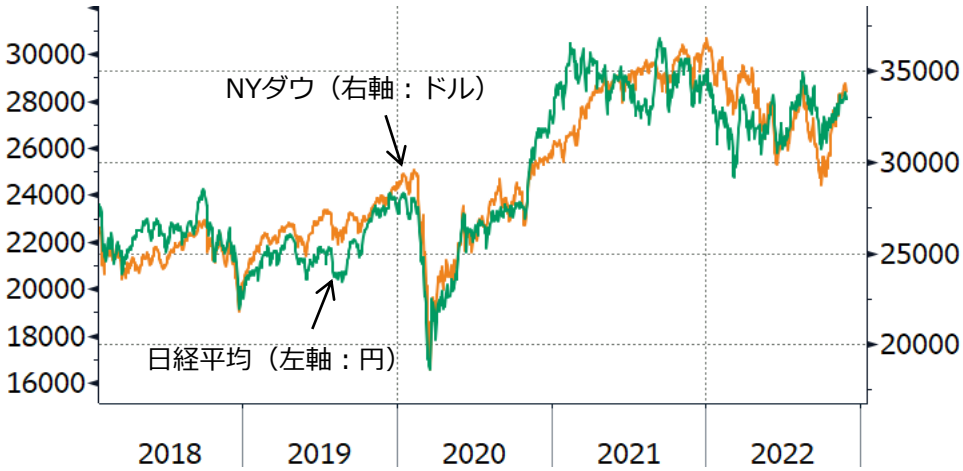
◎注意事項をよくお読み下さい

りそなグループ

りそな マーケットフラッシュマンスリー＆アジア・新興国FXフラッシュ （2023年1月号）

◆ 今月の相場見通し③ 株式、長期金利

株 式 見 通 し



出所：Bloomberg

日経平均	↘ 日経平均は下落	**24,000 – 28,000円**

国内金利上昇、中国感染動向、欧米景気減速等悪材料多く上値重い

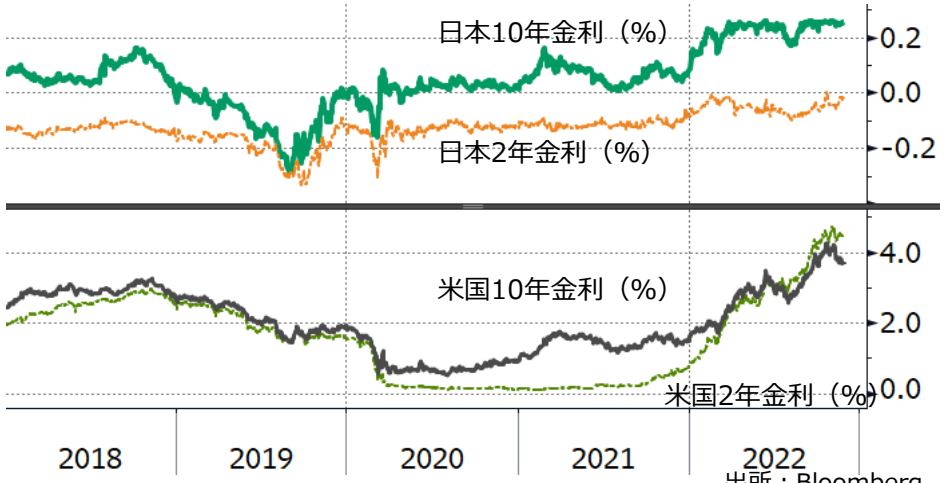
12月の日本株市場は日銀の突然の政策変更に伴う金利上昇を嫌気して、中旬以降に下落した。中国でコロナ感染拡大が顕著になってきたことや、円安進行が一服して円高に転じつつあることもネガティブに作用した可能性がある。国内の金利上昇は一服すると見られるが、金利水準自体は上方シフトした。欧米中心に景気後退との見方が強まるなか、株価は上値重く推移する可能性が高い。底入れはFRBの利上げ打ち止めが見えてからとなろう。

NYダウ	↘ ダウは下落	**31,000 – 35,000ドル**

景気後退懸念とFRB利上げ停止期待の綱引き

12月の米国株市場は上値の重い展開となった。FRBの利上げ幅が減速した一方、利上げ到達点の見込みは引き上がっており、年末にかけて米国金利は上昇基調となった。米国の景気後退を見込む声が強まっていることも株価には悪材料。1-3月期にFRBは利上げを停止し経済動向を見極める時間帯に入ると見るが、製造業や住宅市場中心に景況感の悪化が続くなか、FRBの利下げ転換が見えるまでは上値の重い展開が継続するだろう。

長 期 金 利 見 通 し



出所：Bloomberg

日本国債10年	↘ 金利は低下	**0.35 – 0.50%**

サプライズ政策変更で市場は動揺も、影響は一巡

12月は日銀の突然の政策変更で市場が動揺し、長期金利が大幅に上昇した。ただし今回の決定は上下双方向への変動幅拡大であり、日銀の説明通り「利上げ」とは言えない。タイミングはサプライズであったが、内容自体は大きくタカ派に寄っているわけではなく、長期金利が上昇し続けるような政策変更ではない。マイナス金利の解除を含めた「利上げ」の是非は今後の物価次第であり、そこまで踏み込むのは来春の賃金動向を見極めてからとなろう。

米国債10年	↗ 金利は上昇	**3.30 – 4.30%**

FRBの利上げ完了を見極めるまで金利高止まり

12月の米金利市場は小幅に金利上昇した。注目されたFOMCでは想定通り利上げ幅の縮小（0.75%→0.50%）と利上げ見通しの上方修正が行われた。当初市場の反応は限られたが、年末にかけて流動性が低下するなか、その後は金利上昇基調となった。利上げ幅縮小の観測報道がなされて以降、CPIの下振れもあり大きく金利が低下してきたが、FRBの利上げは継続されており、インフレも高水準が続いている。利上げ完了が確認できるまでは金利高止まりを想定。

◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなグループ

りそな マーケットフラッシュマンスリー＆アジア・新興国FXフラッシュ （2023年1月号）

◆ 今月の相場見通し④ 新興国通貨（アジア）

		12/26	12月の相場推移		1月の予想		解説
中国	人民元/円	19.40	↘	18.76～19.76	↗	18.70～19.20	コロナ対策方針転換を好感し、12月のドル人民元は下落した。足元の感染急拡大で景気に一定の下落圧力がかかり、中国人民銀行の緩和強化期待が強まる。海外経済の鈍化による輸出減速で貿易収支黒字の鈍化がみられる。また入国者隔離撤廃に伴う海外旅行者増加がサービス収支の悪化につながり、人民元売りにつながりやすい。
	ドル/人民元	7.141	↘	6.93～7.09	↗	6.90～7.10	
タイ	バーツ/円	3.828	↘	3.765～3.967	↗	3.75～4.00	12月のドルバーツ相場は月初に米金利低下につれたドル安地合いで下落（バーツ高）すると、その後は1ドル35バーツ近辺でもみ合いが続いた。対バーツ円相場は日銀会合を受けた円高で下落した。今月は米金利高止まりの中でややドル高地合いとなる中でも、中国の入国規制緩和による観光客回復期待もありバーツは堅調に推移するとみる。対円相場ではバーツ高を予想する。
	ドル/バーツ	34.78	↘	34.55～35.16	→	34.0～36.0	
インドネシア	100ﾙﾋﾟｱ/円	0.881	↘	0.837～0.885	↗	0.83～0.88	海外経済が減速する中、輸出鈍化懸念で12月のルピアは軟調に推移。インドネシア中銀の利上げペース減速も重しとなった。インドネシア中銀はインフレが制御されており来年の景気が減速するとの見解が市場にハト派と受け止められ、利上げ停止観測の強まりでルピアは引き続き軟調に推移しやすい。今後の海外経済の減速懸念もルピアのネガティブ材料となるだろう。
	ドル/ルピア	15,743	↗	15,375～15,673	↗	15,400～15,800	
インド	ルピー/円	1.698	↘	1.684～1.799	↗	1.55～1.65	インド株の下落や利上げペース減速観測から12月にルピーは対ドルで下落した。インド中銀はインフレ見通しを引き上げた一方で、理事の間で景気に配慮すべきとの意見も出ており、中銀のハト派転換観測がルピーのネガティブ要因となった。ただし、インドの相対的に高い成長率から、株式市場や直接投資による資金流入も期待でき、ルピー相場は下落時にも下げ幅は限定的とみる。
	ドル/ルピー	81.73	↗	80.99～82.90	↗	81.20～83.20	
韓国	100ｳｫﾝ/円	10.424	→	10.19~10.78	↗	10.10～10.90	12月のドルウォン相場はドル安地合いのなかで緩やかに下落すると、月末にかけては中国のコロナ規制緩和等の材料もあるなかでウォンが一段高となった。対円レートは日銀会合後の円高で大きく下落したものの月末にかけてウォン高に切り返した。中国は足元コロナ感染拡大の影響を受けるが感染状況一服すれば韓国ウォンにはプラスの影響が強まると考える。今月もウォンは買い戻し優勢と予想。
	ドル/ウォン	1,275	↘	1,273~1,326	↘	1,240～1,300	

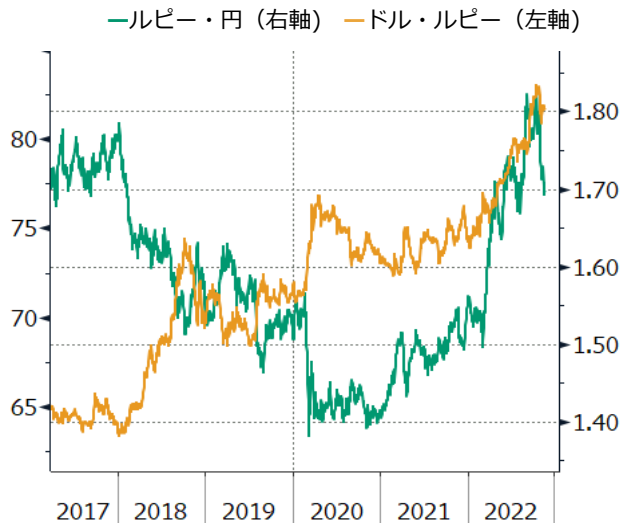
◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

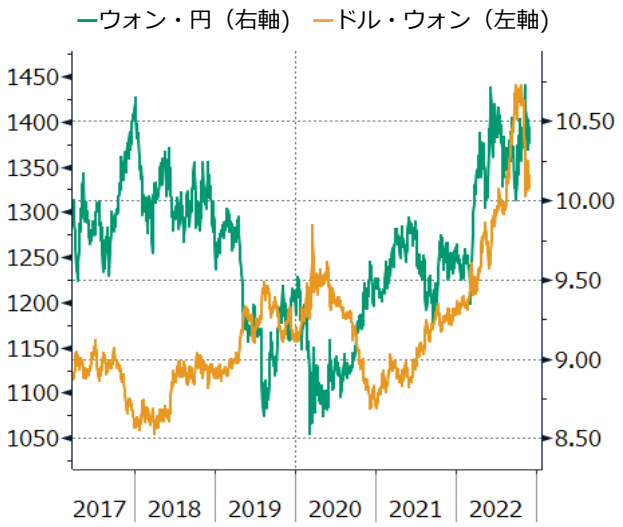
◎注意事項をよくお読み下さい

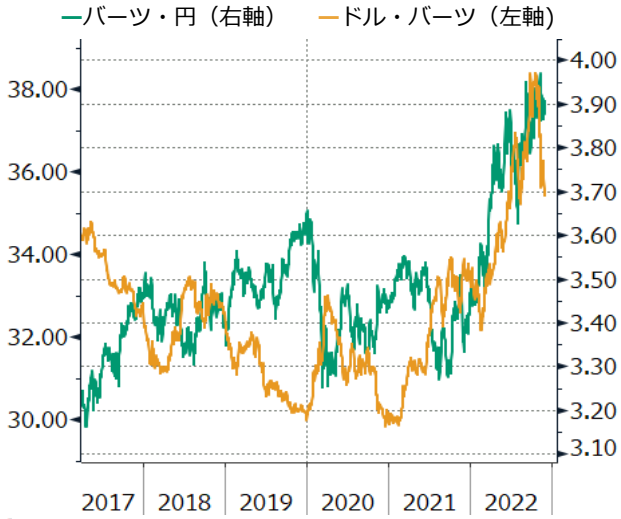
りそなグループ

りそな マーケットフラッシュマンスリー＆アジア・新興国FXフラッシュ （2023年1月号）

◆ 新興国通貨チャート







◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなグループ

りそな マーケットフラッシュマンスリー＆アジア・新興国FXフラッシュ （2023年1月号）

◆ 年間為替見通し

		2023年				ポイント
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
ドル円	レンジ	115～145	115～145	115～145	110～140	FRBは1-3月期に利上げ停止。利下げ転換と日銀政策修正織り込みで年後半に円高基調となる。
	期末値	130	130	130	125	
ユーロドル	レンジ	0.95～1.15	0.90～1.10	0.90～1.10	0.95～1.15	ECBは1-3月期に利上げを停止し、7-9月期から利下げに転じる。米国以上に景気減速懸念の高まるなか、EUR相場は上値重く推移。FRBが利下げに転じる年後半に小反発。日銀政策修正期待で対JPYでは上値が抑えられる。
	期末値	1.05	1.00	1.00	1.05	
ユーロ円	レンジ	120～150	115～145	115～145	115～145	
	期末値	137	130	130	131	
ポンドドル	レンジ	1.05～1.25	1.05～1.25	1.00～1.20	1.00～1.20	スナク首相の下で混乱した経済や市場の立て直しを図るが、インフレは高止まりしやすく、ファンダメンタルズ面での不安要素は残る。BOE内部でも見解の乖離が拡大しており、経済・金融政策の不透明感から、当面上値の重い展開を見込む。
	期末値	1.15	1.15	1.10	1.10	
ポンド円	レンジ	140～170	135～165	130～160	125～155	
	期末値	150	150	143	138	
ドル人民元	レンジ	6.90～7.30	6.80～7.20	6.70～7.10	6.60～7.00	コロナ対策方針転換で感染者急増による景気に下押し圧力や中国人民銀行の緩和強化姿勢で人民元は弱含み。2023年春から本格的な経済再開や米利上げ停止に伴うドル高の一服でドル人民元は下落に転じる。
	期末値	7.1	6.9	6.8	6.7	
人民元円	レンジ	18.0～20.0	18.5～20.5	17.5～19.5	18.0～19.5	
	期末値	18.30	18.80	19.10	18.65	
豪ドル円	レンジ	83~93	80~90	78~88	76~86	豪中銀の利上げペースの減速や世界景気減速懸念の強まりで豪ドル円は徐々に下落へ
	期末値	85	86	84	82	
タイバーツ円	レンジ	3.50～4.20	3.50～3.95	3.45～3.90	3.40～3.90	旅行需要回復から当面底堅く推移とみるが、年後半はグローバル景気悪化で対円下落を予想
	期末値	3.70	3.70	3.65	3.50	

◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなグループ

りそな マーケットフラッシュマンスリー＆アジア・新興国FXフラッシュ （2023年1月号）

◆ マーケットカレンダー

	日本	米国	その他
1/1(日)	(元日)	(元日)	
1/2(月)	(振替休日)	(振替休日)	(中) 12月製造業PMI
1/3(火)			
1/4(水)		12月ISM製造業景況指数 FOMC議事要旨	(中) 12月貿易統計
1/5(木)	10年債入札	11月貿易収支 12月ADP雇用統計	
1/6(金)	11月毎月勤労統計（速報）	11月製造業受注 12月ISM非製造業景況指数 12月雇用統計	
1/8(日)			(中) 12月CPI
1/9(月)	(成人の日)		(中) 12月生産・小売・投資
1/10(火)	11月家計調査	3年債入札	
1/11(水)	30年債入札	10年債入札	
1/12(木)	12月景気ウォッチャー調査	12月CPI 30年債入札	(中) 10-12月期GDP
1/13(金)	5年債入札		

	日本	米国	その他
1/16(月)	12月企業物価指数	(キング牧師記念日)	世界経済フォーラム（ダボス会議）
1/17(火)		1月NY連銀製造業景気指数	(独) 1月ZEW景気指数
1/18(水)	黒田日銀総裁定例会見 日銀金融政策決定会合（結果発表）	12月PPI 12月小売売上高 20年債入札	
1/19(木)	12月貿易統計 20年債入札	12月住宅着工・許可件数 1月フィラデルフィア連銀製造業景気指数	
1/20(金)	12月消費者物価指数	12月中古住宅販売	
1/21(土)			(中) 旧正月休暇（～27日）
1/23(月)	日銀金融政策決定会合議事要旨(12/19～20開催分)		
1/24(火)		2年債入札	(欧) 1月PMI（速報値）
1/25(水)		5年債入札	(独) 1月IFO企業景況感指数
1/26(木)	40年債入札	10-12月期GDP（速報値） 12月新築住宅販売 7年債入札	
1/27(金)		12月個人所得・消費支出	
1/30(月)			
1/31(火)	12月鉱工業生産 12月住宅着工件数 12月労働力調査 2年債入札		(中) 1月PMI

◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなグループ

りそな マーケットフラッシュマンスリー＆アジア・新興国FXフラッシュ （2023年1月号）

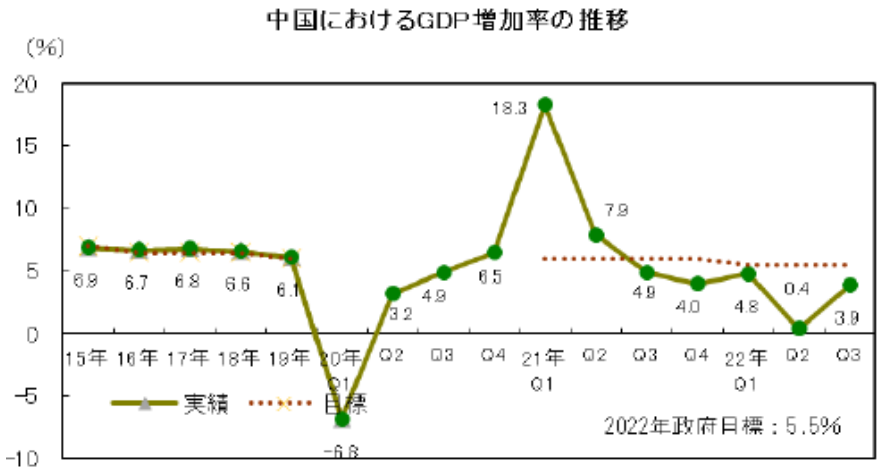
中国の動向-主要トピックス①

りそな銀行上海駐在員事務所

【11/25～12/1】

◎11月の製造業PMI、2カ月連続節目割れ

中国国家統計局と中国物流購買連合会は11月30日、2022年11月の景況感を占める製造業購買担当者指数（PMI）が48.0だったと発表した。前月から1.2ポイント下落し、好不況を判断する節目の50を2カ月連続で下回った。国内各地で新型コロナウイルス感染が多発し、生産や新規受注が落ち込んだ。また11月の非製造業PMIは46.7となり、前月から2.0ポイント下落し、2カ月連続で50を下回った。下落は5カ月連続。



【12/2～12/8】

◎1月の自動車販売が不振、7割が目標未達

中国の自動車販売店が苦境に陥っている。業界団体の中国自動車流通協会（CADA）によると、国内の 自動車販売業者の 73%は 11 月の販売目標を達成する事ができなかった。全体の 61.1%は目標の 8 割にも 届かなかった。新型コロナの影響で一部の自動車販売店が営業を停止し、41.2%は 11 月に一時的に店を閉 めた。11 月に新型コロナの新規感染者数が過去最高水準に増え、各都市が経済活動を制限したことが背景にある。

◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなグループ

りそな マーケットフラッシュマンスリー＆アジア・新興国FXフラッシュ （2023年1月号）

中国の動向-主要トピックス②

りそな銀行上海駐在員事務所

【12/9～12/15】
◎ 11 月 CPI は 1.6%上昇、8 カ月ぶり低水準

中国国家統計局が 9 日発表した 2022 年 11 月の消費者物価指数（CPI）は前年同月日 1.6%上昇した。上 昇率は 10 月から 0.5 ポイント鈍化し、8 カ月ぶりの 1%台となった。CPI を構成する 8 項目のうち 7 項目が上 昇。上昇率は食品・たばこ・酒（3.0%）、交通・通信（2.9%）、その他用品・サービス（2.3%）、生活用品・サービス （1.5%）、教育・文化・娯楽（1.3%）、医療・保健（0.5%）、衣類（0.5%）の順だった。住居は 0.2%下がった。1～11 月平均の CPI は前年同期比 2.0%上昇した。

【12/16～12/22】
◎米対中関税の適用除外延長

米通商代表部（ＵＳＴＲ）は１６日、中国の知的財産権侵害を理由に導入している制裁関税について、３月 に再開した計３５２品目に対する適用除外措置の失効期限を１２月末から９カ月間延長すると発表した。自動車部品や衣類などが含まれ、２０２３年９月下旬まで除外対象とする。ＵＳＴＲは今回の措置とは別に、新型コロナウイルス感染対策用の医療物資８１品目についても対中制裁関税の適用除外対象としている。バイデン政権はインフレ対策を重ねて、対中制裁関税の一部撤廃や適用除外品目拡大の是非を検討している。

主要経済指標

＜月次データ＞

項目	単位	2022/1	2022/2	2022/3	2022/4	2022/5	2022/6	2022/7	2022/8	2022/9	2022/10	2022/11
実質GDP成長率	%	-	-	4.8	-	-	0.4	-	-	3.9	-	-
消費者物価上昇率	%	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6
都市部調査失業率	%	5.3	5.5	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7
輸出額	10億ドル	326.5	216.8	274.9	272.3	306.0	328.3	332.4	315.1	321.9	298.5	295.5
輸入額	10億ドル	244.4	189.3	230.5	223.0	228.2	231.2	230.6	235.0	237.8	213.2	226.3
経常収支	100万ドル	-	-	88,875	-	-	166,373	-	-	310,373	-	-
外貨準備高	10億ドル	3,221.6	3,213.8	3,188.0	3,119.7	3,127.8	3,071.3	3,104.1	3,054.9	3,029.0	3,052.4	3,117.5
主要政策金利	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
対ドル為替レート	人民元	6.36	6.34	6.35	6.44	6.71	6.70	6.73	6.80	7.02	7.21	7.17

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値　　主要政策金利：1年物貸出基準金利　　出所：Bloomberg

◎注意事項　　お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなグループ

りそな マーケットフラッシュマンスリー＆アジア・新興国FXフラッシュ（2023年1月号）

”上海下午茶”（上海からティータイム）

りそな銀行上海駐在員事務所

○8歳女児がクライミングで「5.14A」に成功

最近、ある記事を見ました。広西壮（チワン）族自治区桂林市陽朔県で8歳4ヶ月の女児・陳雲兮さんが、野外ロッククライミングのルート「CHINA CLIMB」のオンサイトに成功し、5.14Aのルートへの挑戦に成功した7人目の青少年となりました。

ネットによると5.14Aは長さ31メートル・傾斜30度のルートで、70～80の高難度グレードを登ります。多くのロッククライミング者から見れば、これは超高難度で、クライマーの試金石とも言えます。

現在中国国内でこのルートを挑戦し、成功できるのは100人未満です。

また子供は身長や腕の長さに限界があるため、100手以上の動作をする必要があり、最小ロックポイントは、箸ほどの細さしかないといいます。

この記事の子供の手の写真を見て、びっくりしました。全然子供の手ではなく、長年の練習でたこばかりで、今回の試合で指先は一部血も出ています。

高所恐怖症の私はどうしてもできない運動で、体力のほかに、また精神的にも困難に向かう勇気が必要で、更にこの子供がすごいなと思います。

そう言えば、家の近くのショッピングモールは今改装して、室内のクライミングを導入しています。これも客を集めるにはいい方法でしょう。一度子供にやらせてみようという気持ちがわいてきます。

○オレンジの塩蒸し

最近、中国ではゼロコロナ政策を緩和し、周りの陽性者は一気に増えました。友達や同僚、敷地内の人々はたくさんの人が感染して、たくさんの会社はやむを得ず、在宅勤務になっています。風邪用の薬も全部売り切れて、ネットではいつもより50倍以上高い値段で風邪薬を売っています。

週末私も急に喉が痛くて、体調が悪くなりました。感染するか心配で、すぐ抗原検査をやり幸い陰性でした。

でも喉が痛いのは気持ちがよくないので、ふとブログで見たオレンジの塩蒸しというレシピを思い出しました。

喉の痛みに効果があるようです。早速、オレンジをきれいに洗って、頭の部分を少し切って、フォークで数回刺し、その後少し塩をまき15分蒸しました。蓋を開けると、オレンジの芳しい香りが出て、食べてみると甘味と塩味がうまく融合して、美味しいです。

一気にこのオレンジを食べ終わりました。心なしか喉もそんなに痛くなくなったような気がします。

◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなグループ

りそな マーケットフラッシュマンスリー＆アジア・新興国FXフラッシュ （2023年1月号）

タイの景気動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

◆ タイ中央銀行の2022年10月の経済報告によれば、国内経済が回復の途上にあるとの見方を示した一方、輸出は軟調であり、景気の下押し圧力もあると指摘した。民間消費指数は前年同月比6.6%上昇し、前月の同11.7%から縮小した。ほぼ全てのカテゴリーで低下したが、サービスの消費は外国人旅行者の増加で引き続き堅調だった。民間投資指数は同2.0%上昇し、前月の5.1%から縮小した。機械や設備への投資が縮小したものの、建設への投資は堅調だった。鉱工業生産指数は同3.7%減と4カ月ぶりにマイナス成長に転じた。家電やゴム・プラスチック製品、繊維・衣料等の生産が減少した。一方、経常収支は2カ月連続で黒字だった。

◆タイ商務省によると、2022年10月の輸出額は前年同月比4.4%減の217億7,240万米ドルと、前年同月比で20カ月ぶりのマイナス成長。2022年1～10月の輸出額は前年同期比9.1%増の2,431億3,850万米ドルだった。主要輸出先での金融引き締めが需要を抑えたことに加え、中国のゼロコロナ政策等が響いた。農産物・加工品の輸出は前年同月比3.4%減、主要工業製品は同3.5%減。減少した工業製品は化学製品（同15.2%減）、主要工業製品は同3.5%減。減少した工業製品は化学製品（同15.2%減）、一方、増加した工業製品は乗用車（同10.8%増）、バイク（同23.5%増）等。国別では主要市場向けが前年同月比4.5%減少。うち米国向けの輸出額は同0.9%減の35億600万米ドル、中国向けは同8.5%減の25億1,600万米ドル、日本向けは同3.1%減の20億400万米ドル。他に、欧州連合（同9.8%減）、ASEAN（同3.6%減）といずれも落ち込んだが、ASEANのうちCLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）向けは同10.6%増加した。また、中東（同22.4%増）、オーストラリア（同18.8%増）、台湾（同6.3%増）もプラス成長。10月の輸入額は前年同月比2.1%減の223億6,880万米ドルで、貿易収支は5億9,640万米ドルの赤字となった。10月の対米ドル・バーツ相場は平均で1米ドル＝37.93バーツで、前月の37.03バーツからバーツ安となった。

主要経済指標

＜月次データ＞

項目	単位	2022/1	2022/2	2022/3	2022/4	2022/5	2022/6	2022/7	2022/8	2022/9	2022/10	2022/11
実質GDP成長率	%	-	-	2.3	-	-	2.5	-	-	4.5	-	-
消費者物価上昇率	%	3.2	5.3	5.7	4.7	7.1	7.7	7.6	7.9	6.4	6.0	5.6
失業率	%	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.2	1.2	-
輸出額	100万ドル	21,259	23,483	28,860	23,521	25,509	26,553	23,629	23,633	24,919	21,772	-
輸入額	100万ドル	23,785	23,360	27,401	25,430	27,383	28,082	27,290	27,848	25,772	22,369	-
経常収支	100万ドル	-2,541	-568	866	-2,087	-2,880	-3,126	-4,153	-3,492	623	837	-
外貨準備高	10億ドル	242.8	245.1	242.4	228.6	230.0	222.3	220.0	215.0	199.4	201.9	210.7
主要政策金利	%	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.75	1.00	1.00	1.25
対ドル為替レート	バーツ	33.2	32.7	33.3	33.8	34.4	35.0	36.4	35.9	37.0	37.9	36.4

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値　　主要政策金利：タイ翌日物レポ金利　　出所：Bloomberg

◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなグループ

りそな マーケットフラッシュマンスリー＆アジア・新興国FXフラッシュ （2023年1月号）

タイにおける自動車産業の動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

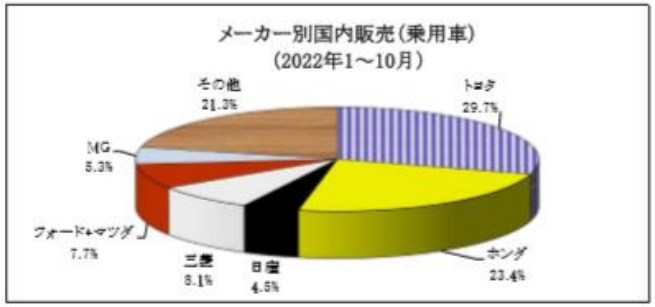
出所：タイ工業連盟（FTI）

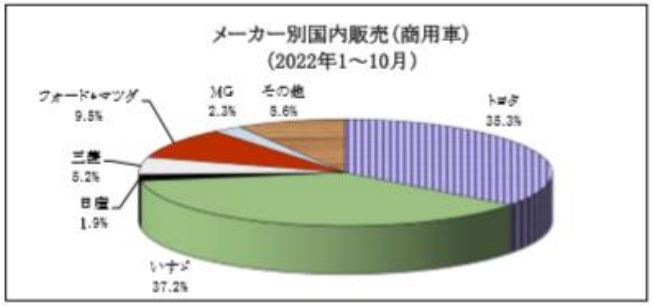
			2019年	2020年	2021年	2022年（1-10月）	前年同期比（%）	10月
【台数】		（台）						
四輪	生産台数	乗用車	804,340	542,437	599,844	476,547	96.6	59,406
		商用車	1,209,370	884,533	1,085,861	1,058,207	121.3	111,311
		合計	2,013,710	1,426,970	1,685,705	1,534,754	112.4	170,717
	国内販売台数	乗用車	398,386	274,789	251,800	220,108	112.2	19,468
		商用車	609,166	517,357	507,319	478,197	119.5	45,150
		合計	1,007,552	792,146	759,119	698,305	117.1	64,618
	輸出台数		1,054,103	735,842	959,194	800,672	105.5	94,228
二輪	生産台数		1,948,480	1,615,319	1,780,654	1,646,426	115.6	171,644
	国内販売台数		1,718,587	1,516,096	1,606,481	1,496,591	113.7	134,019
	輸出台数		948,839	727,152	965,967	853,173	106.7	90,971
【完成車輸出金額】		（百万バーツ）						
四輪			545,968	410,912	561,147	497,282	112.4	61,774
二輪			69,933	85,802	75,985	60,019	93.0	7,409

【メーカー別国内販売台数】

出所：トヨタ自動車

		2019年	シェア（%）	2020年	シェア（%）	2021年	シェア（%）	2022年（1-10月）	前年同期比（%）	シェア（%）	10月
トヨタ	乗用車	117,708	29.5	68,152	24.8	62,403	24.8	65,392	134.1	29.7	6,615
	商用車	214,672	35.2	176,164	34.1	177,320	35.0	168,666	119.9	35.3	18,824
	合計	332,380	33.0	244,316	30.8	239,723	31.6	234,058	123.6	33.5	25,439
いすゞ	乗用車	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	商用車	168,215	27.6	181,194	35.0	184,160	36.3	177,714	120.9	37.2	14,087
	合計	168,215	16.7	181,194	22.9	184,160	24.3	177,714	120.9	25.4	14,087
ホンダ	乗用車	96,154	24.1	77,419	28.2	76,886	30.5	51,441	85.6	23.4	5,454
	商用車	29,679	4.9	15,622	3.0	11,806	2.3	15,749	136.4	3.3	455
	合計	125,833	12.5	93,041	11.7	88,692	11.7	67,190	98.1	9.6	5,909
日産	乗用車	35,809	9.0	27,120	9.9	19,790	7.9	9,837	61.6	4.5	472
	商用車	28,605	4.7	17,438	3.4	9,906	2.0	8,916	117.8	1.9	800
	合計	64,414	6.4	44,558	5.6	29,696	3.9	18,753	79.7	2.7	1,272
三菱	乗用車	38,879	9.8	22,363	8.1	18,456	7.3	17,944	125.8	8.1	1,489
	商用車	49,365	8.1	35,046	6.8	28,732	5.7	24,868	108.9	5.2	1,913
	合計	88,244	8.8	57,409	7.2	47,188	6.2	42,712	115.4	6.1	3,402
その他	乗用車	109,836	27.6	79,735	29.0	74,265	29.5	75,594	132.3	34.3	5,438
	商用車	118,630	19.5	91,893	17.7	95,395	18.7	82,284	111.4	17.1	9,071
	合計	228,466	22.7	171,628	21.8	169,660	22.3	157,878	120.5	22.7	14,509
合計	乗用車	398,386	100.0	274,789	100.0	251,800	100.0	220,108	112.2	100.0	19,468
	商用車	609,166	100.0	517,357	100.0	507,319	100.0	478,197	119.5	100.0	45,150
	合計	1,007,552	100.0	792,146	100.0	759,119	100.0	698,305	117.1	100.0	64,618





◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。